

# 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第71回 (2019年4月1日～2020年3月31日)

## 個別注記表

ダイヤ通商株式会社

法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネットの当社ウェブサイト (<https://www.daiya-tsusho.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供している  
ものであります。

## 個別注記表

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

石油事業……総平均法。但し、油外商品については、最終仕入原価法

専門店事業

サイクルショップ……移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっております。

(リース資産を除く) ただし、建物及び2016年4月以降取得した建物附属設備、構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 5～50年

機械装置および車両運搬具 2～15年

また、2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産……定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、主な償却年数は次の通りであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用期間)

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金……事業用施設の修繕に備えて、当事業年度末における修繕見積額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。なお、年金資産が退職給付債務を超過した場合には、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

売	掛	金	34,508千円
建		物	151,708千円
土		地	866,050千円
合		計	1,052,266千円

担保に係る債務

買	掛	金	28,920千円
未	払	金	5,961千円
合		計	34,882千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

728,487千円

3. 土地の再評価

当社は、「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号) および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

再評価を行った土地の事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額より上回っている為、事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額の記載を行っておりません。

(損益計算書に関する注記)

減損損失

場所	用途	種類
(専門店事業) トリエ京王調布店他1件	店舗設備等	建物・その他

当社は店舗別にグルーピングしております。また遊休資産等については個々の物件毎にグルーピングしております。

予想しえない市況の変化に伴う石油販売業などの競争激化により商品販売などを行う店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,535千円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、種類別では建物付属設備16,257千円、その他1,278千円でありました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については見積売却可能価額に評価し、その他の資産については全て零として評価しております。

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度期末 株式数
発行済株式				
普通株式 (株)	822,200	—	—	822,200
合計 (株)	822,200	—	—	822,200
自己株式				
普通株式 (株)	101,354	—	—	101,354
合計 (株)	101,354	—	—	101,354

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 6月27日 定時株主総会	普通株式	10,812	利益剰余金	15	2019年 3月31日	2019年 6月28日

#### (2) 当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 6月25日 定時株主総会	普通株式	7,208	利益剰余金	10	2020年 3月31日	2020年 6月26日

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、主な原因は税務上の繰越欠損金、減損損失の否認額、貸倒引当金の否認額であり、繰延税金負債の発生は、主な原因は前払年金費用否認額であります。

なお、繰延税金資産から評価性引当額を控除しております。

### (金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信限度管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は全て非上場株式であります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	236,166	236,166	—
(2) 受取手形	38,386	38,386	—
(3) 売掛金	210,904	210,904	—
(4) 未収入金	6,421	6,421	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(※)1	33,860 △33,860		—
(6) 買掛金	—	—	—
(7) 未払金	108,877	108,877	—
(8) 長期未払金	41,560 47,917	41,560 48,653	— 735

(※) 1 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当額価額をもって時価としております。

(6) 買掛金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期未払金

長期未払金の時価については厚生年金基金の事業主負担の納付額の分割加算金の利率が固定金利であるため、納付合計額を新規に行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 投資有価証券(貸借対照表価額3,545千円)、出資金(貸借対照表価額2,087千円)、差入保証金(貸借対照表価額104,733千円)及び長期預り保証金(貸借対照表価額66,379千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の表への記載を省略しております。

**(賃貸等不動産に関する注記)**

**1. 賃貸等不動産の状況に関する事項**

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸用のオフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。



## 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	156,731	206,379
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	699,142	1,121,368

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調整報告書に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

### (関連当事者との取引に関する注記)

#### 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員およびその近親者	菊池 新治	(被所有)直接0.04%	当社代表取締役債務被保証	当社仕入債務に対する被保証(注)1	34,882千円	—	—

- (注) 1. 当社は仕入債務に対して、代表取締役である菊池新治より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

### (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,921円	09銭
2. 1株当たり当期純利益	28円	07銭

### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。